



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社Paltac

コード番号 8283 URL <http://www.paltac.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 嶋田 政治

TEL 06-4793-1090

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	200,255	△1.9	1,855	△17.1	3,271	△11.2	1,784	△21.8
26年3月期第1四半期	204,149	2.9	2,236	△3.2	3,684	1.5	2,280	△3.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	28.08	—
26年3月期第1四半期	35.89	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	319,731	133,902	41.9	2,107.07
26年3月期	325,189	132,427	40.7	2,083.86

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 133,902百万円 26年3月期 132,427百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	21.00	—	22.00	43.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	423,000	1.3	5,300	△3.3	8,000	△3.1	5,000	2.8	78.68
通期	840,000	1.0	10,400	1.8	16,000	1.4	10,000	8.9	157.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	63,553,485 株	26年3月期	63,553,485 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	4,408 株	26年3月期	4,408 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	63,549,077 株	26年3月期1Q	63,550,030 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付書類〕3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
第1四半期累計期間 .....	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
4. 補足情報 .....	9
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策効果等により、企業業績や雇用環境が改善するなど緩やかな景気回復基調が続いているものの、海外景気の下振れが国内景気を下押しする懸念などもあり、不透明な状況が続いております。

化粧品、日用品・一般用医薬品業界においては、依然として消費者の節約志向が続くなか、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も加わり、売上拡大が難しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社は、「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能及び取引先の効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化を目指した取組みを行っております。

当事業年度は中期経営計画の2年目にあたり、計画の1年前倒し達成を視野に入れ、中間流通業として当社が持つ営業機能及び物流機能を最大限に発揮することに加え、小売業・メーカーとの協働による効果的な取組みを行うことで、業界全体の生産性向上に努めております。商品の発注・入荷から小売業への出荷・納品に至る各工程の更なる効率化に取組み、社内の生産性向上と各業務に携わる人材のスキルアップを図ることで、持続的な企業価値向上に努めております。

また、最大市場である関東圏における出荷能力増強や物流生産性向上等を目的として、平成26年4月に「(仮)RDC埼玉」(埼玉県白岡市)の建設に着手いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は2,002億55百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は18億55百万円(前年同期比17.1%減)、経常利益は32億71百万円(前年同期比11.2%減)、四半期純利益は17億84百万円(前年同期比21.8%減)となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 卸売事業

卸売事業は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等があったものの、取引先との取組み強化によるインスタシェア拡大に加え、夏物季節商材が順調に推移したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は1,970億46百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は21億15百万円(前年同期比8.4%減)となりました。

#### 物流受託事業

物流受託事業は、一部受託先で取扱高が増加したことにより、売上高は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は32億8百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は3億56百万円(前年同期比25.8%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて54億57百万円減少し、3,197億31百万円となりました。これは主に、現金及び預金が65億48百万円増加したことや、受取手形及び売掛金が90億66百万円減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて69億32百万円減少し、1,858億28百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が20億27百万円、短期借入金が30億円、長期借入金が23億37百万円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて14億75百万円増加し、1,339億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が11億83百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末より65億48百万円増加し、199億50百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は116億52百万円(前年同期比82億11百万円の増加)となりました。これは主に、税引前四半期純利益29億90百万円、減価償却費12億22百万円、売上債権の減少額90億66百万円、仕入債務の減少額15億96百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億18百万円(前年同期は1億35百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入6億15百万円、投資有価証券の取得による支出2億42百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は54億22百万円(前年同期比30億30百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純減少額30億円、長期借入金の返済による支出10億15百万円、配当金の支払額13億83百万円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日公表の予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が371百万円減少し、前払年金費用が867百万円及び利益剰余金が797百万円増加しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,402	19,950
受取手形及び売掛金	158,898	149,831
商品及び製品	37,683	37,715
その他	17,242	14,659
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	227,203	222,135
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,235	38,674
その他(純額)	46,353	45,195
有形固定資産合計	85,588	83,869
無形固定資産		
	655	618
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,804	13,323
貸倒引当金	△62	△215
投資その他の資産合計	11,741	13,108
固定資産合計	97,985	97,595
資産合計	325,189	319,731
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,616	125,589
短期借入金	25,500	22,500
1年内返済予定の長期借入金	5,426	6,748
未払法人税等	2,885	1,308
賞与引当金	2,020	2,675
返品調整引当金	300	327
その他	14,851	14,600
流動負債合計	178,601	173,749
固定負債		
長期借入金	8,832	6,495
退職給付引当金	2,025	1,718
その他	3,302	3,865
固定負債合計	14,160	12,079
負債合計	192,761	185,828

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,869	15,869
資本剰余金	27,827	27,827
利益剰余金	86,000	87,184
自己株式	△4	△4
株主資本合計	129,692	130,875
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,734	3,029
繰延ヘッジ損益	1	△3
評価・換算差額等合計	2,735	3,026
純資産合計	132,427	133,902
負債純資産合計	325,189	319,731



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	204,149	200,255
売上原価	183,376	179,951
売上総利益	20,772	20,304
販売費及び一般管理費	18,536	18,449
営業利益	2,236	1,855
営業外収益		
受取配当金	85	93
仕入割引	967	1,001
情報提供料収入	317	314
その他	163	103
営業外収益合計	1,533	1,511
営業外費用		
支払利息	65	62
休止固定資産減価償却費	16	22
その他	4	9
営業外費用合計	85	95
経常利益	3,684	3,271
特別利益		
固定資産売却益	—	66
その他	—	1
特別利益合計	—	68
特別損失		
固定資産売却損	20	14
固定資産除却損	3	3
減損損失	84	—
投資有価証券評価損	0	331
その他	—	0
特別損失合計	109	348
税引前四半期純利益	3,574	2,990
法人税、住民税及び事業税	1,441	1,236
法人税等調整額	△147	△29
法人税等合計	1,293	1,206
四半期純利益	2,280	1,784

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,574	2,990
減価償却費	1,163	1,222
減損損失	84	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	151
賞与引当金の増減額(△は減少)	715	655
返品調整引当金の増減額(△は減少)	46	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	82	96
受取利息及び受取配当金	△85	△93
支払利息	65	62
売上債権の増減額(△は増加)	△8,452	9,066
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,065	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	12,145	△1,596
未収消費税等の増減額(△は増加)	343	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	393	844
その他	740	975
小計	7,754	14,371
利息及び配当金の受取額	85	93
利息の支払額	△61	△59
法人税等の支払額	△4,337	△2,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,440	11,652
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△145	△57
有形固定資産の売却による収入	71	615
無形固定資産の取得による支出	△39	△10
投資有価証券の取得による支出	△44	△242
投資有価証券の売却による収入	—	3
その他	23	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135	318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△19	△3,000
長期借入金の返済による支出	△969	△1,015
リース債務の返済による支出	△25	△23
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△1,377	△1,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,392	△5,422
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	913	6,548
現金及び現金同等物の期首残高	20,556	13,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,470	19,950

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(販売実績)

①当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品分類別の名称	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
卸売事業	化粧品	49,951	101.6
	日用品	87,241	97.9
	医薬品	29,848	95.4
	健康・衛生関連品	29,719	95.3
	その他	286	98.2
	卸売事業売上高 計	197,046	98.0
物流受託事業	物流受託事業売上高	3,208	103.5
合計		200,255	98.1

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

②当第1四半期累計期間における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	前年同四半期比 (%)
		金額 (百万円)	
Drug	ドラッグストア	116,900	97.3
HC	ホームセンター	22,510	94.6
CVS	コンビニエンスストア	15,770	105.4
SM、SSM	スーパーマーケット、スー パースーパーマーケット	13,184	92.4
GMS	ゼネラルマーチャングダイジ ングストア	12,166	91.9
DS、Su.C	ディスカウントストア、ス ーパーセンター	10,148	119.1
その他	輸出、その他	6,366	103.7
卸売事業売上高 計		197,046	98.0

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。